

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

■単体情報

財務諸表	17
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

■自己資本比率(単体・連結) … 31

■バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)に基づく開示 … 33

■中間決算公告(写) … 37

■ 連結情報

企業集団等の概況

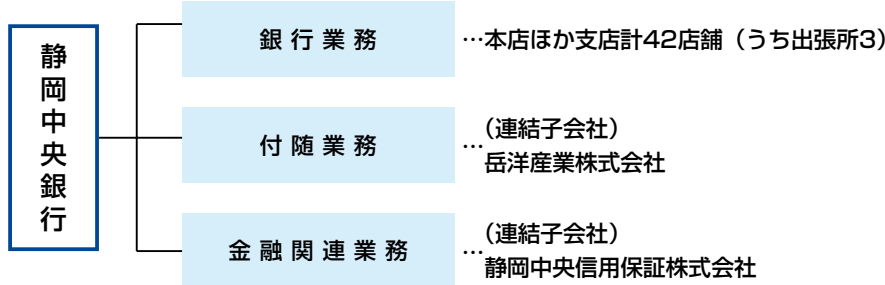
■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、連結子会社であった富士ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日に解散、平成22年7月21日に清算しております。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■ 平成22年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比321百万円減収の65億3百万円、連結経常費用は前年同期比35百万円増加の56億40百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比3億56百万円減益の8億62百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億43百万円増益の5億16百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比127億59百万円増加し、4,781億82百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比117億74百万円増加し、4,237億9百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.05ポイント上昇し、10.96%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	6,506	6,824	6,503	12,884	13,193
連結経常利益	百万円	573	1,219	862	682	2,047
連結中間純利益	百万円	341	373	516	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	412	723
連結純資産額	百万円	29,808	30,543	30,554	28,095	31,936
連結総資産額	百万円	494,031	510,695	525,455	492,041	515,003
1株当たり純資産額	円	1,242.03	1,272.63	1,273.08	1,170.64	1,330.69
1株当たり中間純利益	円	14.24	15.54	21.52	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	17.17	30.13
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.13	10.91	10.96	11.06	10.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,621	3,784	1,601	1,745	5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,990	△4,164	△3,138	1,576	△7,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59	△60	△59	△119	△119
現金および現金同等物の中間（期末）残高	百万円	11,334	15,786	12,990	16,227	14,587
従業員数	人	504	529	543	496	518
[外、平均臨時従業員数]		[89]	[83]	[78]	[88]	[82]

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	22,651	20,080	20,178
コールローン及び買入手形	—	—	—
有価証券	64,487	69,418	69,412
貸出金	411,935	423,709	414,680
その他資産	1,459	1,680	1,461
有形固定資産	9,129	8,765	8,830
無形固定資産	654	494	580
繰延税金資産	3,353	3,567	2,461
支払承諾見返	762	961	873
貸倒引当金	△3,738	△3,224	△3,475
資産の部合計	510,695	525,455	515,003
預金	465,423	478,182	467,695
借入金	4,000	6,000	4,400
その他負債	5,298	5,019	5,339
賞与引当金	503	478	457
役員賞与引当金	—	—	52
退職給付引当金	1,499	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	365	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	12	15	15
偶発損失引当金	142	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,085	2,085
支払承諾	762	961	873
負債の部合計	480,152	494,901	483,066
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	26,587	27,425	26,969
株主資本合計	28,588	29,427	28,970
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,954	1,126	2,966
純資産の部合計	30,543	30,554	31,936
負債及び純資産の部合計	510,695	525,455	515,003

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	6,824	6,503	13,193
資金運用収益	5,464	5,498	10,836
貸出金利息	4,953	4,946	9,933
有価証券利息配当金	504	544	886
役員取引等収益	458	459	898
その他業務収益	108	447	350
その他経常収益	793	97	1,107
経常費用	5,605	5,640	11,145
資金調達費用	745	584	1,414
預金利息	742	582	1,408
役員取引等費用	373	372	741
その他業務費用	0	201	67
営業経費	3,741	3,677	7,332
その他経常費用	745	804	1,589
経常利益	1,219	862	2,047
特別利益	0	1	21
固定資産処分益	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	1	21
その他特別利益	0	—	0
特別損失	439	17	670
固定資産処分損	40	12	43
減損損失	399	—	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5	—
その他の特別損失	0	—	41
税金等調整前中間純利益	779	846	1,398
法人税、住民税及び事業税	455	259	596
法人税等調整額	△48	70	79
法人税等合計	406	329	675
中間純利益	373	516	723

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	26,084	26,969	26,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	502	456	884
当中間期末残高	26,587	27,425	26,969
株主資本合計			
前期末残高	28,086	28,970	28,086
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	502	456	884
当中間期末残高	28,588	29,427	28,970
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,483	△245	△3,483
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,134	△1,839	3,237
当中間期変動額合計	2,134	△1,839	3,237
当中間期末残高	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金			
前期末残高	3,492	3,211	3,492
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△189	—	△281
当中間期変動額合計	△189	—	△281
当中間期末残高	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9	2,966	9
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	1,945	△1,839	2,956
当中間期末残高	1,954	1,126	2,966
純 資 産 合 計			
前期末残高	28,095	31,936	28,095
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	373	516	723
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	2,447	△1,382	3,841
当中間期末残高	30,543	30,554	31,936

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	779	846	1,398
減価償却費	312	262	631
減損損失	399	—	586
貸倒引当金の増減(△)	△272	△250	△535
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	21	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△52	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	9	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△20	△115
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△0	△0	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	53	19	162
資金運用収益	△5,580	△5,505	△11,004
資金調達費用	745	584	1,414
有価証券関係損益(△)	△570	△7	△760
固定資産処分損益(△は益)	40	12	43
貸出金の純増(△)減	△10,320	△9,029	△13,065
預金の純増減(△)	11,764	10,487	14,036
借入金の純増減(△)	4,000	1,600	4,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,337	△1,499	△1,063
資金運用による収入	5,551	5,444	10,951
資金調達による支出	△772	△626	△1,343
その他	154	△92	△22
小 計	3,800	2,204	5,722
法人税等の支払額	△16	△603	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	1,601	5,706
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△30,824	△40,734	△55,386
有価証券の売却による収入	18,790	26,350	38,165
有価証券の償還による収入	8,078	11,370	10,339
有形固定資産の取得による支出	△260	△214	△384
有形固定資産の売却による収入	142	98	157
無形固定資産の取得による支出	△91	△8	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,164	△3,138	△7,226
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△60	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	△1,597	△1,640
V. 現金及び現金同等物の期首残高	16,227	14,587	16,227
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,786	12,990	14,587

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間
(自平成22年4月1日)
(至平成22年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社2社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概況 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産

査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は790百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は216百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,090百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,679百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 8,676百万円

その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 517百万円

借入金 6,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,433百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は206百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな

い限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,020百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,201百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,339百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸倒引当金繰入額390百万円、株式等売却損109百万円及び株式等償却165百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式(千株)
全連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成22年6月29日	定時株主総会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		60百万円
1株当たり配当額		2円50銭
基準日		平成22年3月31日
効力発生日		平成22年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成22年11月12日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金動定	20,080
定期預け金他	△7,090
現金及び現金同等物	12,990

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向

上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場関連リスク管理

当行グループでは、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制とし基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行われております。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と見られる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,080	20,080	—
(2) 有価証券 その他有価証券	68,080	68,080	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	423,709 △2,698		
	421,011	427,330	6,319
資産計	509,172	515,491	6,319
(1) 預金	478,182	479,050	867
(2) 借入金	6,000	6,000	—
負債計	484,182	485,050	867

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(単位：百万円)

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は200万円増加、「繰延税金資産」は78百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は122百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,131
組合出資金(*2)	207
合計	1,338

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務（海外）経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
現金預け金	22,651	20,080	20,178
現金	6,547	4,681	6,682
預け金	16,104	15,399	13,495
コールローン	—	—	—
有価証券	64,837	69,758	69,762
国債	25,430	21,506	26,948
地方債	—	1,412	—
社債	8,344	17,049	10,250
株式	20,059	20,155	22,959
その他の証券	11,001	9,635	9,604
貸出金	411,935	423,709	414,680
割引手形	5,084	5,679	5,862
手形貸付	31,491	27,992	29,349
証書貸付	343,086	359,373	351,326
当座貸越	32,272	30,664	28,141
その他資産	1,068	1,219	1,103
未決済為替貸	41	37	38
前払費用	59	53	52
未収収益	425	458	415
その他の資産	541	670	596
有形固定資産	9,020	8,657	8,721
建物	1,683	1,675	1,589
土地	6,566	6,417	6,417
建設仮勘定	14	15	104
その他の有形固定資産	755	549	611
無形固定資産	653	493	579
ソフトウェア	613	454	540
その他の無形固定資産	40	39	39
繰延税金資産	3,353	3,567	2,461
支払承諾見返	762	961	873
貸倒引当金	△3,338	△2,705	△3,058
投資損失引当金	△330	△330	△331
資産の部合計	510,614	525,413	514,971

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
預金	466,353	479,188	468,726
当座預金	17,039	15,610	16,077
普通預金	148,712	151,186	150,252
貯蓄預金	3,003	2,816	2,918
通知預金	802	661	982
定期預金	287,441	300,255	289,602
定期積金	7,624	7,186	7,468
その他の預金	1,729	1,470	1,424
借入金	4,000	6,000	4,400
その他負債	4,452	4,112	4,454
未決済為替借	102	96	86
未払法人税等	456	252	597
未払費用	1,379	1,498	1,561
前受収益	512	459	475
従業員預り金	214	—	216
給付補てん備金	14	13	14
資産除去債務	—	7	—
その他の負債	1,773	1,783	1,502
賞与引当金	503	478	457
役員賞与引当金	—	—	52
退職給付引当金	1,499	1,503	1,494
役員退職慰労引当金	365	382	403
睡眠預金払戻損失引当金	12	15	15
偶発損失引当金	142	270	250
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,085	2,085
支払承諾	762	961	873
負債の部合計	480,236	494,998	483,212
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	26,422	27,287	26,791
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,421	25,286	24,790
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	19,808	20,708	19,808
繰越利益剰余金	863	828	1,232
株主資本合計	28,423	29,288	28,792
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,954	1,126	2,966
純資産の部合計	30,378	30,415	31,758
負債及び純資産の部合計	510,614	525,413	514,971

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	6,789	6,463	13,122
資金運用収益	5,465	5,499	10,837
貸出金利息	4,953	4,946	9,933
有価証券利息配当金	505	545	887
コールローン利息	4	3	8
預け金利息	2	3	7
その他の受入利息	—	—	0
役務取引等収益	422	419	826
受入為替手数料	219	215	436
その他の役務収益	202	203	390
その他業務収益	108	447	350
国債等債券売却益	108	447	350
その他経常収益	793	97	1,108
株式等売却益	749	43	1,033
その他の経常収益	44	54	75
経常費用	5,537	5,563	11,048
資金調達費用	747	586	1,417
預金利息	744	583	1,410
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	2	5
その他の支払利息	0	0	1
役務取引等費用	401	406	799
支払為替手数料	71	69	140
その他の役務費用	329	337	658
その他業務費用	0	201	67
国債等債券売却損	0	30	5
国債等債券償還損	—	171	61
国債等債券償却	—	—	—
営業経費	3,728	3,665	7,309
その他経常費用	660	702	1,454
貸倒引当金繰入額	379	289	720
貸出金償却	—	—	13
株式等売却損	73	109	251
株式等償却	97	165	135
その他の経常費用	110	139	333
経常利益	1,251	900	2,073
特別利益	0	1	16
固定資産処分益	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	1	16
特別損失	439	17	672
固定資産処分損	40	12	43
減損損失	399	—	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5	—
その他の特別損失	—	—	42
税引前中間純利益	812	884	1,417
法人税 住民税及び事業税	454	257	593
法人税等調整額	△48	70	79
法人税等合計	405	328	672
中間純利益	407	556	744

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
前期末残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
前期末残高	19,558	19,808	19,558
当中間期変動額	250	900	250
別途積立金の積立	250	900	250
当中間期末残高	19,808	20,708	19,808
繰越利益剰余金			
前期末残高	576	1,232	576
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△250	△900	△250
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	286	△403	655
当中間期末残高	863	828	1,232
利益剰余金合計	25,885	26,791	25,885
前期末残高	25,885	26,791	25,885
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	536	496	905
当中間期末残高	26,422	27,287	26,791
株主資本合計	27,886	28,792	27,886
前期末残高	27,886	28,792	27,886
当中間期変動額	△60	△60	△120
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
当中間期変動額合計	536	496	905
当中間期末残高	28,423	29,288	28,792

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,483	△245	△3,483
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,134	△1,839	3,237
当中間期変動額合計	2,134	△1,839	3,237
当中間期末残高	△1,348	△2,084	△245
土地再評価差額金			
前期末残高	3,492	3,211	3,492
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△189	—	△281
当中間期変動額合計	△189	—	△281
当中間期末残高	3,303	3,211	3,211
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9	2,966	9
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	1,945	△1,839	2,956
当中間期末残高	1,954	1,126	2,966
純資産合計			
前期末残高	27,896	31,758	27,896
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	407	556	744
土地再評価差額金の取崩	189	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,945	△1,839	2,956
当中間期変動額合計	2,481	△1,343	3,862
当中間期末残高	30,378	30,415	31,758

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間

(自平成22年4月1日)
(至平成22年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年
その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと

り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は790百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は5百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額340百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,411百万円、延滞債権額は7,127百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は216百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,335百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,090百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,679百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,676百万円
その他	20百万円
担保資産に対応する債務	
預金	517百万円
借入金	6,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,433百万

円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は205百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,020百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,035百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…3,201百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,324百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	167百万円
無形固定資産	94百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額289百万円、株式等売却損109百万円及び株式等償却165百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	1百万円
合計	0百万円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,430	34	5,465	5,473	26	5,499
資金調達費用	747	—	747	586	—	586
資金運用収支	4,683	34	4,718	4,886	26	4,912
役務取引等収益	422	—	422	419	—	419
役務取引等費用	401	—	401	406	—	406
役務取引等収支	20	—	20	12	—	12
その他業務収益	108	—	108	447	—	447
その他業務費用	0	—	0	201	—	201
その他業務収支	108	—	108	245	—	245
業務粗利益	4,812	34	4,847	5,144	26	5,171
業務粗利益率	1.99%	1.58%	1.99%	2.05%	1.25%	2.05%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)を控除して表示しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,139	21	1,160	1,518	13	1,531

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	481,228	4,406	5,430	34	2.25%	1.58%	498,841	4,172	5,473	26	2.18%	1.25%
うち貸出金	404,169	—	4,953	—	2.44%	—	417,403	—	4,946	—	2.36%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	66,323	4,406	470	34	1.41%	1.58%	71,556	4,172	519	26	1.44%	1.25%
うちコールローン及び買入手形	7,514	—	4	—	0.11%	—	6,042	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,220	—	2	—	0.17%	—	3,838	—	3	—	0.18%	—
資金調達勘定	463,957	—	747	—	0.32%	—	478,572	—	586	—	0.24%	—
うち預金	461,083	—	744	—	0.32%	—	474,362	—	583	—	0.24%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	35	—	0	—	0.12%	—	16	—	0	—	0.10%	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,622	—	2	—	0.16%	—	4,027	—	2	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期2,071百万円、平成22年9月期1,632百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	160	△12	△193	△14	△32	△26	194	△1	△152	△7	42	△8
うち 貸 出 金	121	—	△232	—	△111	—	156	—	△163	—	△6	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	39	△12	53	△14	93	△26	37	△1	11	△7	49	△8
うち コールローン	△0	—	△10	—	△11	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△0	—	△4	—	△4	—	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息	20	—	△120	—	△100	—	16	—	△177	—	△160	—
うち 預 金	18	—	△120	—	△102	—	16	—	△176	—	△160	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—	△0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	2	—	—	—	2	—	0	—	△0	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	422	—	422	419	—	419
うち 預金・貸出金業務	99	—	99	98	—	98
うち 為 替 業 務	219	—	219	215	—	215
うち 証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち 代 理 業 務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	401	—	401	406	—	406
うち 為 替 業 務	71	—	71	69	—	69

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	108	—	108	447	—	447
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	108	—	108	447	—	447
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	0	—	0	201	—	201
国債等債券売却損	0	—	0	30	—	30
国債等債券償還損	—	—	—	171	—	171
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.49	0.34
資 本 経 常 利 益 率	7.44	5.27
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.16	0.21
資 本 当 期 純 利 益 率	2.41	3.25

●利鞘

(単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.25	1.58	2.24	2.18	1.25	2.18
資 金 調 達 原 価	1.88	—	1.88	1.73	—	1.73
総 資 金 利 鞘	0.36	—	0.36	0.45	—	0.45

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	169,558	—	169,558	36.35%	170,275	—	170,275	35.53%
	うち有利息預金	133,197	—	133,197	28.56%	134,557	—	134,557	28.08%
	定期性預金	295,066	—	295,066	63.27%	307,442	—	307,442	64.15%
	うち固定自由金利定期預金	285,387	—	285,387	61.19%	297,964	—	297,964	62.18%
	うち変動自由金利定期預金	2,047	—	2,047	0.43%	2,284	—	2,284	0.47%
金	その他	1,729	—	1,729	0.37%	1,470	—	1,470	0.30%
	合計	466,353	—	466,353	100.00%	479,188	—	479,188	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	466,353	—	466,353	100.00%	479,188	—	479,188	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	168,855	—	168,855	36.62%	168,325	—	168,325	35.48%
	うち有利息預金	133,115	—	133,115	28.87%	135,030	—	135,030	28.46%
	定期性預金	290,973	—	290,973	63.10%	304,726	—	304,726	64.23%
	うち固定自由金利定期預金	281,207	—	281,207	60.98%	295,233	—	295,233	62.23%
	うち変動自由金利定期預金	2,106	—	2,106	0.45%	2,272	—	2,272	0.47%
金	その他	1,254	—	1,254	0.27%	1,310	—	1,310	0.27%
	合計	461,083	—	461,083	100.00%	474,362	—	474,362	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	461,083	—	461,083	100.00%	474,362	—	474,362	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成21年9月	69,299	46,630	103,469	29,590	20,616
	平成22年9月	74,644	50,071	109,472	29,675	23,776	12,614	300,255
うち固定自由金利定期預金	平成21年9月	69,180	46,603	103,272	29,332	19,164	17,833	285,387
	平成22年9月	74,551	49,963	109,407	28,334	23,092	12,614	297,964
うち変動自由金利定期預金	平成21年9月	112	26	197	258	1,451	0	2,047
	平成22年9月	86	107	65	1,341	683	—	2,284

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
財形貯蓄残高	1,474	1,431

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	344,223	73.81%	356,103	74.31%
法人預金	118,456	25.40%	118,521	24.73%
その他	3,673	0.78%	4,562	0.95%
合計	466,353	100.00%	479,188	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	11,957	—	11,957	12,286	—	12,286

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	528人	—	528人	548人	—	548人
従業員1人当たり預金額	883	—	883	874	—	874

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	31,491	—	31,491	27,992	—	27,992
	証書貸付	343,086	—	343,086	359,373	—	359,373
	当座貸越	32,272	—	32,272	30,664	—	30,664
	割引手形	5,084	—	5,084	5,679	—	5,679
	合計	411,935	—	411,935	423,709	—	423,709

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	30,899	—	30,899	27,947	—	27,947
	証書貸付	339,270	—	339,270	354,334	—	354,334
	当座貸越	30,067	—	30,067	29,515	—	29,515
	割引手形	3,931	—	3,931	5,605	—	5,605
	合計	404,169	—	404,169	417,403	—	417,403

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成21年9月	48,222	24,849	32,399	28,172
平成22年9月	41,791	28,404			27,438	25,564	269,851	30,664	423,709
うち固定金利	平成21年9月			9,035	14,228	12,455	139,434	11,927	
	平成22年9月			9,395	12,933	12,141	154,819	11,822	
うち変動金利	平成21年9月			15,813	18,171	15,716	106,584	20,345	
	平成22年9月			19,009	14,504	13,422	115,031	18,841	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,562	—	10,562	10,864	—	10,864

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	528人	—	528人	548人	—	548人
従業員1人当たり貸出金	780	—	780	773	—	773

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	100	50
債権	3,397	3,250
商品	—	—
不動産	145,936	154,585
その他	51	10
計	149,486	157,896
保証信用	188,118	197,557
合計	74,330	68,256
合計	411,935	423,709
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,669	411,935	100.00%	18,427	423,709	100.00%
製造業	1,026	56,363	13.68%	1,033	52,815	12.46%
農業・林業	27	646	0.15%	23	476	0.11%
漁業	4	75	0.01%	4	68	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	57	0.01%	2	25	0.00%
建設業	1,300	43,225	10.49%	1,313	44,828	10.57%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	290	0.07%	11	382	0.09%
運輸業・郵便業	205	10,475	2.54%	198	10,092	2.38%
卸売業	308	17,325	4.20%	300	16,216	3.82%
小売業	658	22,165	5.38%	659	22,284	5.25%
金融・保険業	22	6,750	1.63%	20	6,875	1.62%
不動産業	221	23,121	5.61%	220	23,065	5.44%
不動産賃貸管理業	244	20,317	4.93%	240	20,337	4.79%
各種サービス業	1,225	58,040	14.08%			
物品賃貸業				22	3,510	0.82%
学術研究・専門・技術サービス業				101	2,071	0.48%
宿泊業				116	8,016	1.89%
飲食業				334	5,816	1.37%
生活関連サービス業、娯楽業				167	6,471	1.52%
教育、学習支援業				16	1,525	0.35%
医療・福祉				140	20,600	4.86%
その他のサービス				347	15,922	3.75%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	639	54,171	13.15%	699	59,661	14.08%
その他	13,776	98,903	24.00%	12,462	102,642	24.22%

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	411,935	423,709
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	19,629	18,386
	金額	382,762	390,132
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.77%
	金額	92.91%	92.07%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	231,829	56.27%	243,049	57.36%
運転資金	180,106	43.72%	180,660	42.63%
合計	411,935	100.00%	423,709	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
消費者ローン残高	92,904	98,682
住宅ローン残高	91,370	97,715
その他ローン残高	1,534	967

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	411,935	—	411,935	423,709	—	423,709
預金(B)	466,353	—	466,353	479,188	—	479,188
預貸率	(A) / (B)		88.33%	(A) / (B)		88.42%
	期中平均		87.65%	期中平均		87.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	—	—
債権	306	575
商品	—	—
不動産	409	344
その他	—	—
計	716	919
保証	0	0
信用	46	41
合計	762	961

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,556	1,457	△99
個別貸倒引当金	1,782	1,248	△533
合計	3,338	2,705	△632

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	3,307	2,411
延滞債権額	7,829	7,127
3ヶ月以上延滞債権額	154	216
貸出条件緩和債権額	—	1,335
合計	11,291	11,090

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,095	4,672
危険債権	5,069	4,900
要管理債権	155	1,554
小計	11,320	11,126
正常債権	401,726	413,922
合計	413,047	425,048

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,430	—	25,430	21,506	—	21,506
地方債	—	—	—	1,412	—	1,412
社債	8,344	—	8,344	17,049	—	17,049
株式	20,059	—	20,059	20,155	—	20,155
その他の	6,699	4,302	11,001	5,426	4,209	9,635
うち外国債券	—	4,302	4,302	—	4,209	4,209
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	60,534	4,302	64,837	65,549	4,209	69,758

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	29,162	—	29,162	26,063	—	26,063
地方債	208	—	208	525	—	525
社債	7,108	—	7,108	14,840	—	14,840
株式	20,879	—	20,879	23,566	—	23,566
その他の	8,964	4,406	13,371	6,560	4,172	10,733
うち外国債券	—	4,406	4,406	—	4,172	4,172
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	66,323	4,406	70,730	71,556	4,172	75,729

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月	—	825	210	1,331	22,559	503
	平成22年9月	—	904	125	1,839	18,637	—	—	21,506
地方債	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	175	—	1,236	—	—	1,412
社債	平成21年9月	—	2,288	2,434	406	3,214	—	—	8,344
	平成22年9月	500	1,519	7,570	2,206	5,251	—	—	17,049
株式	平成21年9月							20,059	20,059
	平成22年9月							20,155	20,155
その他の	平成21年9月	—	2,094	237	66	2,361	954	5,286	11,001
	平成22年9月	2,080	33	206	1,315	1,251	579	4,170	9,635
うち外国債券	平成21年9月	—	1,998	—	—	2,017	286	—	4,302
	平成22年9月	2,005	—	101	1,112	990	—	—	4,209
うち外国株式	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成21年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	60,534	4,302	64,837	65,549	4,209	69,758
預金(B)	466,353	—	466,353	479,188	—	479,188
預証率	(A) / (B)					
期中平均	12.98%	—	13.90%	13.67%	—	14.55%
	14.38%	—	15.34%	15.08%	—	15.96%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	1,003	687
合計	1,003	687

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
国債	155	62
地方債・政保債	—	—
合計	155	62

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成21年9月30日現在					平成22年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	20,232	18,578	△1,654	1,527	3,181	22,211	18,683	△3,527	974	4,502
債 券	33,307	33,775	467	564	96	39,024	39,967	943	950	6
国債	25,005	25,430	425	425	—	20,916	21,506	589	589	—
地方債	—	—	—	—	—	1,401	1,412	10	10	—
社債	8,302	8,344	42	139	96	16,705	17,049	343	350	6
そ の 他	11,466	10,441	△1,024	4	1,029	10,262	9,428	△833	33	866
合 計	65,006	62,795	△2,211	2,096	4,307	71,498	68,080	△3,417	1,957	5,375

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで			平成22年4月1日から平成22年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	16,149	857	74	25,498	490	139

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,691	1,338
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	560	207

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	△2,211	△3,417
その他有価証券	△2,211	△3,417
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	862	1,332
その他有価証券評価差額金	△1,348	△2,084

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成22年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	61	—	1,616	1,689	—
所 有 株 式 (株)	—	7,474,640	354,600	11,304,870	—	4,865,890	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.10%	—	20.27%	100%	—

●大株主一覧

(平成22年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,708千株	7.11%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,641千株	56.83%

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	26,587	27,425
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	28,528	29,367
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,451	2,383
	一般貸倒引当金	1,577	1,527
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,028	3,911
うち自己資本への算入額 (B)	4,028	3,911	
控除項目	控除項目(注4) (C)	107	36
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	32,449	33,241
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	276,874	284,039
	オフ・バランス取引等項目	1,935	896
	信用リスク・アセットの額 (E)	278,810	284,936
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,390	18,205
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,471	1,456
	計(E) + (F) (H)	297,200	303,141
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.91	10.96	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.59	9.68	

(注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	24,421	25,286
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	28,363	29,228
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,451	2,383
	一般貸倒引当金	1,556	1,457
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,008	3,841
うち自己資本への算入額 (B)	4,008	3,841	
控除項目	控除項目(注4) (C)	107	36
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	32,263	33,032
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	276,757	283,897
	オフ・バランス取引等項目	1,935	896
	信用リスク・アセットの額 (E)	278,693	284,793
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,177	17,959
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,454	1,436
	計(E) + (F) (H)	296,871	302,753
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.86	10.91	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.55	9.65	

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成21年9月期				平成22年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	278,693	11,147	278,810	11,152	284,793	11,391	284,936	11,397
【資産（オン・バランス）項目】計	276,757	11,070	276,874	11,074	283,897	11,355	284,039	11,361
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	18	0	18	0	17	0	17	0
地方三公社向け	22	0	22	0	21	0	21	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,771	230	5,771	230	6,232	249	6,232	249
法人等向け	90,106	3,604	90,106	3,604	91,709	3,668	91,709	3,668
中小企業等向け及び個人向け	40,011	1,600	39,994	1,599	41,613	1,664	41,588	1,663
抵当権付住宅ローン	34,442	1,377	34,427	1,377	36,475	1,459	36,463	1,458
不動産取得等事業向け	59,836	2,393	59,836	2,393	64,943	2,597	64,943	2,597
三月以上延滞等	3,821	152	3,880	155	1,657	66	1,736	69
取立未決済手形	8	0	8	0	7	0	7	0
信用保証協会等による保証付	5,519	220	5,519	220	4,917	196	4,917	196
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	18,331	733	18,311	732	18,970	758	18,960	758
上記以外	14,626	585	14,736	589	14,397	575	14,507	580
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	811	32	811	32	568	22	568	22
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,428	137	3,428	137	2,365	94	2,365	94
【オフ・バランス取引等項目】計	1,935	77	1,935	77	896	35	896	35
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,489	59	1,489	59	518	20	518	20
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	425	17	425	17	357	14	357	14
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,177	727	18,390	735	17,959	718	18,205	728
総所要自己資本額（A）+（B）	296,871	11,874	297,200	11,888	302,753	12,110	303,141	12,125

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	21年9月期	22年9月期	21年9月期	22年9月期	21年9月期	22年9月期
国内計	2,185	1,657	△403	△408	1,782	1,248
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,185	1,657	△403	△408	1,782	1,248
製造業	205	207	△1	56	203	263
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	46	63	△6	6	40	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	2	10	—	16	2
運輸業・郵便業	79	78	△1	△1	78	77
卸・小売業	166	95	17	3	183	99
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	764	751	△123	△518	640	233
不動産賃貸管理業	2	2	1	11	3	14
各種サービス業	594	—	△241	—	352	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	5	—	0	—	5	—
宿泊業	—	58	—	△29	—	29
飲食業	—	22	—	4	—	27
生活関連サービス業・娯楽業	1	—	11	—	—	13
教育・学習支援業	3	—	△1	—	—	2
医療・福祉	—	84	—	49	—	133
その他のサービス	—	36	—	16	—	53
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	235	136	△31	6	204	142
個人	77	99	△25	△25	51	74
その他	6	7	△0	—	6	7
業種別計	2,185	1,657	△403	△408	1,782	1,248

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	21年9月期	22年9月期	21年9月期	22年9月期	21年9月期	22年9月期
国内計	2,498	2,013	△337	△316	2,160	1,696
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,498	2,013	△337	△316	2,160	1,696
製造業	205	207	△1	56	203	263
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	46	63	△6	6	40	69
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	2	10	—	16	2
運輸業・郵便業	79	78	△1	△1	78	77
卸・小売業	166	95	17	3	183	99
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	764	751	△123	△518	640	233
不動産賃貸管理業	2	2	1	11	3	14
各種サービス業	594	—	△241	—	352	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	5	—	0	—	5	—
宿泊業	—	58	—	△29	—	29
飲食業	—	22	—	4	—	27
生活関連サービス業・娯楽業	1	—	11	—	—	13
教育・学習支援業	3	—	△1	—	—	2
医療・福祉	—	84	—	49	—	133
その他のサービス	—	36	—	16	—	53
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	235	136	△31	6	204	142
個人	391	456	39	66	430	522
その他	6	7	△0	—	6	7
業種別計	2,498	2,013	△337	△316	2,160	1,696

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	21年9月期	22年9月期	21年9月期	22年9月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による貸家業	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を実案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実案後のエクスポージャーの額			
	21年9月期		22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	78,232	—	82,711
10%	—	55,962	—	50,214
20%	15,424	153	20,318	144
35%	—	98,449	—	104,245
50%	6,547	1,224	5,553	2,030
75%	—	58,652	—	58,930
100%	10,729	181,757	14,078	184,350
150%	3,144	1,248	1,993	879
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△107	—	△36
合計	35,846	475,574	41,942	483,471

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法実案後のエクスポージャーの額			
	21年9月期		22年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	78,233	—	82,711
10%	—	55,962	—	50,214
20%	15,424	153	20,318	144
35%	—	98,406	—	104,211
50%	6,547	1,342	5,553	2,138
75%	—	58,629	—	58,897
100%	10,729	181,726	14,078	184,313
150%	3,144	1,329	1,993	987
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△107	—	△36
合計	35,846	475,675	41,942	483,582

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,113	3,113	3,738	3,738
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	2,269	2,269	257	257

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	954	954	568	568
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	954	954	568	568

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	286	5	—	—
100%	668	26	568	22
自己資本控除	—	—	—	—
合計	954	32	568	22

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	286	5	—	—
100%	668	26	568	22
自己資本控除	—	—	—	—
合計	954	32	568	22

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額

該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,707	—	18,802	—
上記に該当しない出資等	1,481	—	1,471	—
合計	20,189	20,189	20,274	20,274

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,707	—	18,802	—
上記に該当しない出資等	1,131	—	1,131	—
合計	19,839	19,839	19,934	19,934

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	675	675	△65	△65
償却額	97	97	165	165

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,211	△2,211	△3,417	△3,417
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利リスク量と経済価値低下率（アウトライヤー比率）

(単位：百万円)

	21年9月期		22年9月期	
	単体	連結	単体	連結
金利リスク量	4,749	4,749	5,522	5,522
経済価値低下率（アウトライヤー比率）	14.67%	14.67%	16.70%	16.70%

(注) 1. 金利リスク量

金利リスクのある銀行勘定（資産及び負債）に200bpの平行移動による上下金利ショックを与え、リスク量〔現在価値の変動額〕を計測。

（リスク量〔現在価値の変動額〕の算出方法は、修正デュレーション×簿価×200bpにて算出）

※修正デュレーション…金利変動に対する価格の感応度

・上方金利ショック＝運用部門の現在価値は減少、調達部門の現在価値は増加。
 ・下方金利ショック＝運用部門の現在価値は増加、調達部門の現在価値は減少。
 ・運用・調達残高や、その平均残存期間の長短により現在価値は変化する。

2. 経済価値低下率（アウトライヤー比率）

バーセルII第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）

■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

第137期 中間決算公告

平成22年11月16日

沼津市大手町四丁目76番地



中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

中間損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,463
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	479,188	資 金 運 用 収 益	5,499		5,499
有 価 証 書	金 債	69,758	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)	(4,946)		(4,946)
有 形 固 定 資 産	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	4,112	(うち有価証券利息)	(545)		(545)
そ の 他 資 産		1,219	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益	419		419
有 形 固 定 資 産		8,657	退 職 給 付 引 当 金	1,503	そ の 他 業 務 収 益	447		447
無 形 固 定 資 産		493	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	382	経 常 収 入	97		97
繰 延 税 金 資 産		3,567	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	15	経 常 収 入	5,563		5,563
支 払 承 諾 見 返 金		961	偶 発 損 失 引 当 金	270	資 金 調 達 費 用	586		586
貸 倒 引 当 金		△ 2,705	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,085	(うち預金利息)	(583)		(583)
投 資 損 失 引 当 金		△ 330	支 払 承 諾 見 返 金	961	役 務 取 引 等 費 用	406		406
			負 債 の 部 合 計	494,998	そ の 他 業 務 費 用	201		201
			(純資産の部)		経 常 収 入	3,665		3,665
			資 本 金	2,000	経 常 収 入	702		702
			本 剰 余 金	0	経 常 収 入	900		900
			利 益 剰 余 金	27,287	経 常 収 入	1		1
			株 主 資 本 合 計	29,288	経 常 収 入	17		17
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,084	経 常 収 入	884		884
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	経 常 収 入	257		257
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	経 常 収 入	70		70
			純 資 産 の 部 合 計	30,415	経 常 収 入	328		328
資 産 の 部 合 計		525,413	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,413	経 常 収 入	556		556

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,503
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	478,182	資 金 運 用 収 益	5,498		5,498
有 価 証 書	金 債	69,418	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)	(4,946)		(4,946)
有 形 固 定 資 産	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	5,019	(うち有価証券利息)	(544)		(544)
そ の 他 資 産		1,680	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益	459		459
有 形 固 定 資 産		8,765	退 職 給 付 引 当 金	1,503	そ の 他 業 務 収 益	447		447
無 形 固 定 資 産		494	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	382	経 常 収 入	97		97
繰 延 税 金 資 産		3,567	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	15	経 常 収 入	5,640		5,640
支 払 承 諾 見 返 金		961	偶 発 損 失 引 当 金	270	資 金 調 達 費 用	584		584
貸 倒 引 当 金		△ 3,224	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,085	(うち預金利息)	(582)		(582)
			支 払 承 諾 見 返 金	961	役 務 取 引 等 費 用	372		372
			負 債 の 部 合 計	494,901	そ の 他 業 務 費 用	201		201
			(純資産の部)		経 常 収 入	3,677		3,677
			資 本 金	2,000	経 常 収 入	804		804
			本 剰 余 金	0	経 常 収 入	862		862
			利 益 剰 余 金	27,425	経 常 収 入	1		1
			株 主 資 本 合 計	29,427	経 常 収 入	17		17
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,084	経 常 収 入	846		846
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	経 常 収 入	259		259
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	経 常 収 入	70		70
			純 資 産 の 部 合 計	30,554	経 常 収 入	329		329
資 産 の 部 合 計		525,455	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,455	経 常 収 入	516		516

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧	30
----------	----

主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役員取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 使途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	17～18
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	17

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	10
2. 主要な経営指標の推移	10

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	14
② 延滞債権額	14
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	16
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載していません。

静岡中央銀行 経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055(962)6113
発行 平成23年1月